

SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2023年上期の運用状況

2023年上期は参考指数をアンダーパフォーム

当ファンドの2023年上期のパフォーマンスは+23.33%となり、基準価額は上昇しましたが、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の+24.24%を▲0.91%アンダーパフォームしました。なお設定来でみると、当ファンドと参考指数の騰落率は25.08%とほぼ一致する結果となりました。

2023年上期の先進国株式市場は、米地銀の破綻を契機とした金融不安や、米債務上限問題に伴う混乱を受けて調整する局面もありましたが、米国を中心にインフレ率が鈍化したことで金融政策の早期転換期待が高まったことにより大きく上昇しました。また、期中の金融不安や生成AIに対する期待の高まりから、3月以降は特定の大型ハイテク銘柄に資金が集中する傾向がみられました。

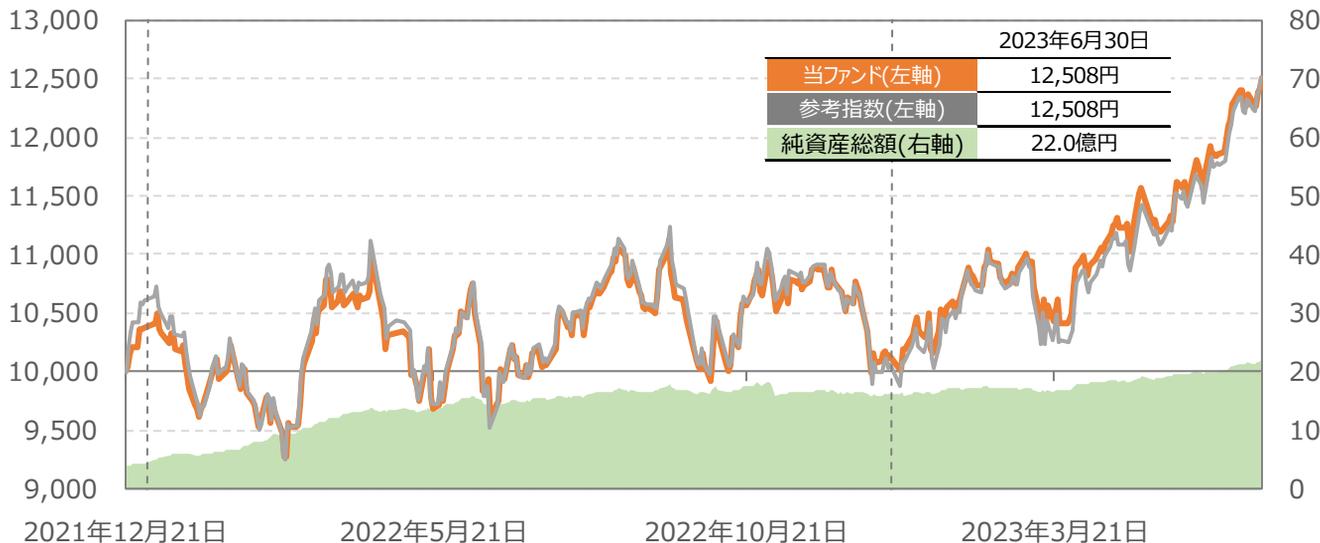
このような相場環境の中、当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業に対する選好はみられたものの、大型ハイテク銘柄以外の銘柄はパフォーマンスが劣後したことや、解約対応等に備えてファンド内で一定のキャッシュを保有していたことにより、参考指数をアンダーパフォームしました。3ページ目に詳細説明していますが、当ファンドは株価上昇局面よりも下落局面においてより良好なパフォーマンスが出るようなポートフォリオ特性となっており、大幅上昇となった2023年上期の先進国株式市場は、当ファンドにとっては超過収益を獲得しにくい環境だったと考えられます。

当ファンドの基準価額と参考指数と純資産総額とパフォーマンスの推移

(基準価額、参考指数、円)

(2021年12月21日～2023年6月30日)

(純資産総額、億円)



| | 23年1月 | 23年2月 | 23年3月 | 23年4月 | 23年5月 | 23年6月 | 23年上期 | 設定来 |
|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 当ファンド | 3.85% | 2.91% | 0.45% | 3.10% | 4.20% | 6.93% | 23.33% | 25.08% |
| 参考指数 | 3.86% | 3.44% | -0.46% | 2.72% | 4.78% | 7.94% | 24.24% | 25.08% |
| 超過収益率 | -0.01% | -0.53% | 0.91% | 0.38% | -0.58% | -1.01% | -0.91% | 0.00% |

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2021年12月21日を10,000円として指数化

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの投資行動

経営破綻をした米金融機関やUBSによる救済合併のクレディ・スイスの保有状況

2023年3月中旬に経営破綻したシリコンバレー銀行の持株会社であるSVBファイナンシャル・グループおよびシグネチャー銀行は参考指数であるMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄でしたが、当ファンドにおいては非保有となっていました。また、UBSによる救済合併により経営破綻は免れたものの株価が大幅に下落したクレディ・スイスも参考指数構成銘柄でしたが、当ファンドにおいては非保有となっていました。これらの銘柄の非保有は参考指数対比でプラス要因となりましたが、参考指数に占める構成比がわずかな水準であったため、全体のパフォーマンスに与える影響も限定的な水準にとどまりました。

2023年上期はバンシ、エアバスを新たに組み入れ

当ファンドでは、2023年6月下旬に資本財企業に対する地域・銘柄分散を図るため、航空機の製造などを行うエアバス(フランス)と、インフラ設備の建設および運営などを手掛けるバンシ(フランス)を新たに組み入れ、既に複数の銘柄への分散が図られている米金融機関の中からUSバンコープとPNCファイナンシャル・サービス・グループを全売却しました。

なお、当ファンドが投資する企業での事業分割(スピノフ)により、スピノフした企業の株式が直接配当されるケースがあります。スピノフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピノフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、今期は対象となる銘柄はありませんでした。

当ファンドの2023年上期の基準価額の推移

(2022年12月30日～2023年6月30日)



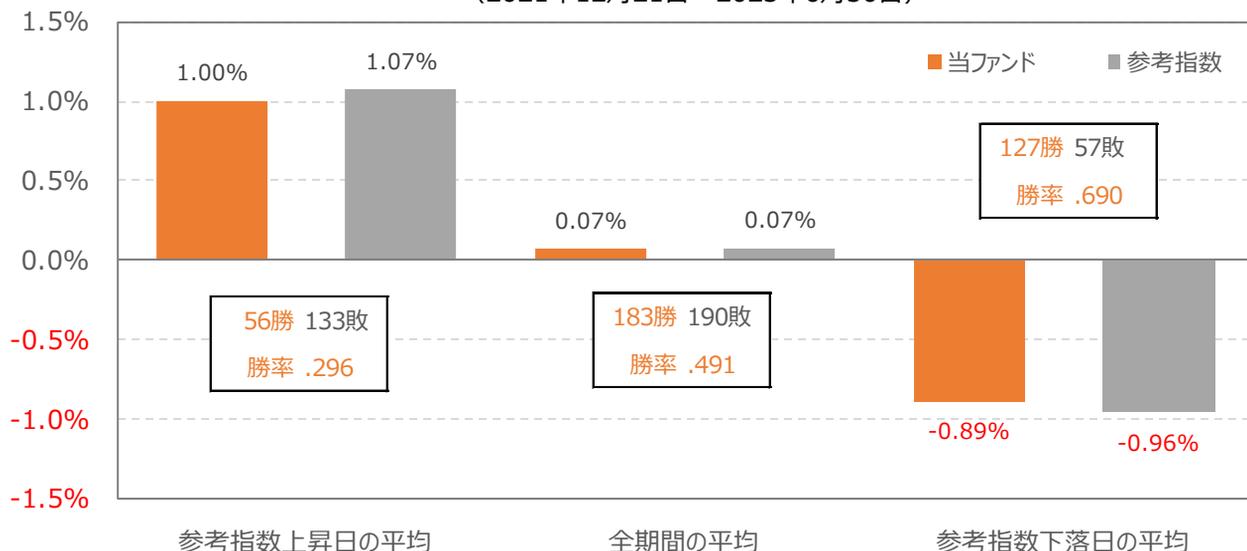
※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2022年12月30日を10,000として指数化

世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンドのパフォーマンス

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることに加え、当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。

設定来の参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較

(2021年12月21日～2023年6月30日)



2023年の当ファンドの月別パフォーマンスの推移

(2022年12月30日～2023年6月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、前月末を10,000として指数化、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元の市場環境と今後の見通し

6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)とともに発表されたFOMCメンバーの経済見通しでは、2023年の実質国内総生産(GDP)成長率の中央値が3か月前の0.4%から1.0%に上昇しました。6月は経済協力開発機構(OECD)や世界銀行も経済見通しを公表していますが、各機関とも2023年を上方修正しており、2023年前半に懸念されていた景気後退のリスクは和らいでいる状況です。

一方、実質GDP成長率見通しと合わせて発表されたFOMCメンバーの2023年末の米政策金利見通しの中央値は3か月前の5.1%から5.6%に上昇し、年内に+0.50%の追加利上げを行うことが示唆されました。足元では着実にインフレ率の低下が進み、利上げ停止の時期は徐々に近付いてはいるものの、依然目標インフレ率の2%を大きく上回る水準にあり、利下げに転じるまでには相応の時間を要することが想定されるため、昨年からの急速な利上げによる実体経済への影響を引き続き注視する必要があります。

今後も好悪材料が入り混じる中、株式市場は一進一退の展開になると考えますが、従前よりも景気後退リスクが和らいでいることに加え、景気後退に陥ったとしても迅速な政策対応による景気の下支え効果が期待できるため、株式市場の下値は一定程度抑えられるとみています。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、中長期的に良好なリターンの獲得を目指す方針です。

実質GDP成長率見通し

| | | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|------|-----|-------|-------|-------|
| FOMC | 米国 | 1.0% | 1.1% | 1.8% |
| | 改定幅 | +0.6% | ▲0.1% | ▲0.1% |
| OECD | 世界 | 2.7% | 2.9% | - |
| | 改定幅 | +0.2% | +0.0% | - |
| | 米国 | 1.6% | 1.0% | - |
| | 改定幅 | +0.1% | +0.1% | - |
| 世界銀行 | 世界 | 2.1% | 2.4% | 3.0% |
| | 改定幅 | +0.4% | ▲0.3% | - |
| | 米国 | 1.1% | 0.8% | 2.3% |
| | 改定幅 | +0.6% | ▲0.8% | - |

出所：FOMC Projection Materials、OECD(経済協力開発機構)、世界銀行より作成

米国の政策金利と物価の推移

(政策金利：2000年1月3日～2023年6月30日、
コアPCEデフレーター：2000年1月～2023年5月)



出所：リフィニティブより作成

※コアPCEデフレーター：FRBが重視する変動の大きい食品・エネルギーを除く個人消費支出の物価

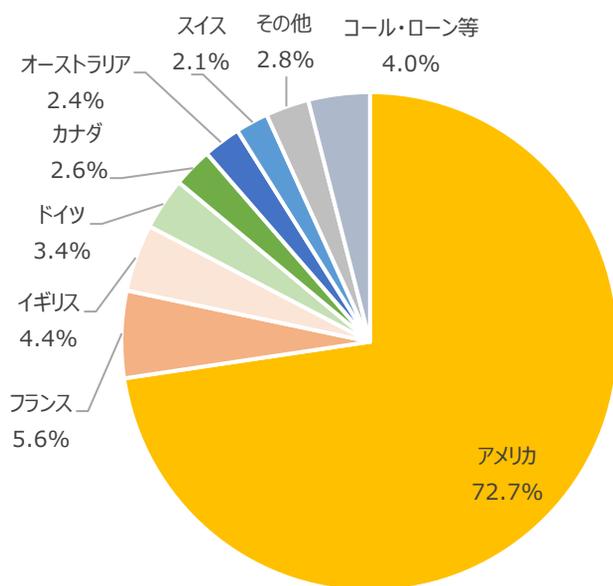
※2023年末～2025年末の予測値はFOMCの委員会参加メンバーの経済見通しを集計したもので

その他のご連絡事項

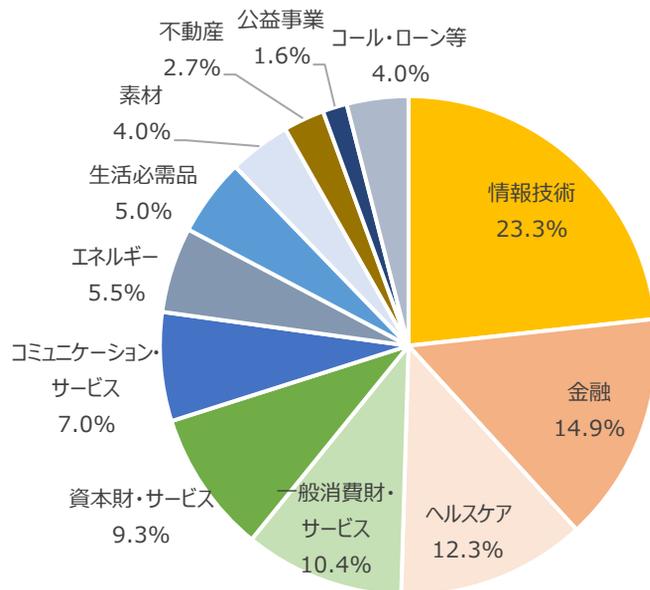
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.10：運用管理費用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.10：運用管理費用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2023年6月末)

【発行国・地域別構成比率】



【業種別構成比率】



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。構成比率は純資産総額比率、端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの組入全銘柄(2023年6月末) ①

| 銘柄名 | 通貨 | 発行国/地域 | 業種 | 純資産比 |
|----------------------------|------------|--------|----------------|------|
| 1 アップル | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 5.9% |
| 2 マイクロソフト | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 4.8% |
| 3 アルファベット(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 3.0% |
| 4 アマゾン・ドット・コム | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 2.6% |
| 5 エヌビディア | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 2.5% |
| 6 メタ・プラットフォームズ(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 1.5% |
| 7 LVMHモエヘネシー・ルイウィトン | ユーロ | フランス | 一般消費財・サービス | 1.5% |
| 8 エクソンモービル | アメリカ・ドル | アメリカ | エネルギー | 1.4% |
| 9 エンブリッジ | カナダ・ドル | カナダ | エネルギー | 1.4% |
| 10 S&Pグローバル | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 1.3% |
| 11 プロロジス | アメリカ・ドル | アメリカ | 不動産 | 1.2% |
| 12 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 1.2% |
| 13 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ | カナダ・ドル | カナダ | 金融 | 1.1% |
| 14 メルセデス・ベンツグループ | ユーロ | ドイツ | 一般消費財・サービス | 1.1% |
| 15 ブロードコム | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 1.1% |
| 16 ストライカー | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 1.1% |
| 17 ビザ(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 1.1% |
| 18 ノボ・ノルディスク(クラスB) | デンマーク・クローネ | デンマーク | ヘルスケア | 1.1% |
| 19 キャタピラー | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 1.0% |
| 20 ASMLホールディング | ユーロ | オランダ | 情報技術 | 1.0% |
| 21 インテュイト | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 1.0% |
| 22 ウォルト・ディズニー・カンパニー | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 1.0% |
| 23 シェブロン | アメリカ・ドル | アメリカ | エネルギー | 1.0% |
| 24 リンデ | アメリカ・ドル | アメリカ | 素材 | 1.0% |
| 25 ユナイテッドヘルス・グループ | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 1.0% |

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2023年6月末) ②

| 銘柄名 | 通貨 | 発行国/地域 | 業種 | 純資産比 |
|------------------------|------------|---------|----------------|------|
| 26 ホーム・デポ | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.9% |
| 27 ナイキ(クラスB) | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.9% |
| 28 セールスフォース | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.9% |
| 29 アメリカン・エクスプレス | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.9% |
| 30 エア・リキード | ユーロ | フランス | 素材 | 0.9% |
| 31 ブッキング・ホールディングス | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.9% |
| 32 BP | イギリス・ポンド | イギリス | エネルギー | 0.9% |
| 33 アクセンチュア(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.9% |
| 34 バンク・オブ・アメリカ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.9% |
| 35 BNPパリバ | ユーロ | フランス | 金融 | 0.9% |
| 36 モルガン・スタンレー | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.8% |
| 37 アドビ | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.8% |
| 38 オートマチック・データ・プロセッシング | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.8% |
| 39 ゴールドマン・サックス・グループ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.8% |
| 40 アストラゼネカ | イギリス・ポンド | イギリス | ヘルスケア | 0.8% |
| 41 ディア | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.8% |
| 42 シーメンス | ユーロ | ドイツ | 資本財・サービス | 0.8% |
| 43 アメリカン・タワー | アメリカ・ドル | アメリカ | 不動産 | 0.8% |
| 44 コムキャスト(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 0.8% |
| 45 アプライド・マテリアルズ | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.8% |
| 46 レイセオン・テクノロジーズ | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.8% |
| 47 ゴエティス(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.8% |
| 48 コストコホールセール | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.7% |
| 49 マーシュ・アンド・マクレナン | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.7% |
| 50 リオ・ティント | イギリス・ポンド | イギリス | 素材 | 0.7% |
| 51 BHPグループ | オーストラリア・ドル | オーストラリア | 素材 | 0.7% |
| 52 クラウン・キャッスル | アメリカ・ドル | アメリカ | 不動産 | 0.7% |
| 53 TJX | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.7% |
| 54 3M | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.7% |
| 55 バンシ | ユーロ | フランス | 資本財・サービス | 0.7% |
| 56 エスティローダー(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.7% |
| 57 ウェルズ・ファーゴ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.7% |
| 58 ハネウェルインターナショナル | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.7% |
| 59 オラクル | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.7% |
| 60 ベクトン・ディッキンソン | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.7% |
| 61 ナショナルオーストラリア銀行 | オーストラリア・ドル | オーストラリア | 金融 | 0.7% |
| 62 BASF | ユーロ | ドイツ | 素材 | 0.7% |
| 63 ロウズ | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.7% |
| 64 ノバルティス | スイス・フラン | スイス | ヘルスケア | 0.6% |
| 65 スターバックス | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.6% |
| 66 メルク | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.6% |
| 67 HSBCホールディングス | イギリス・ポンド | イギリス | 金融 | 0.6% |
| 68 CSL | オーストラリア・ドル | オーストラリア | ヘルスケア | 0.6% |
| 69 ウェイスト・マネジメント | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.6% |
| 70 ボーイング | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.6% |
| 71 シティグループ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.6% |
| 72 インテル | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.6% |
| 73 アヅヴィ | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.6% |
| 74 ネクステラ・エナジー | アメリカ・ドル | アメリカ | 公益事業 | 0.6% |
| 75 ファイザー | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.5% |

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2023年6月末) ③

| 銘柄名 | 通貨 | 発行国/地域 | 業種 | 純資産比 |
|----------------------------|------------|---------|----------------|-------|
| 76 チューリッヒ・インシュランス・グループ | スイス・フラン | スイス | 金融 | 0.5% |
| 77 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB) | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.5% |
| 78 ドミノン・エナジー | アメリカ・ドル | アメリカ | 公益事業 | 0.5% |
| 79 ユニオン・パシフィック | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.5% |
| 80 SAP | ユーロ | ドイツ | 情報技術 | 0.5% |
| 81 ジョンソン・エンド・ジョンソン | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.5% |
| 82 エアバス | ユーロ | フランス | 資本財・サービス | 0.5% |
| 83 ロシュ・ホールディング | スイス・フラン | スイス | ヘルスケア | 0.5% |
| 84 メトロニック | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.5% |
| 85 クアルコム | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.5% |
| 86 エレバンスヘルス | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.5% |
| 87 シスコシステムズ | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.5% |
| 88 テキサス・インスツルメンツ | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.4% |
| 89 ネスレ | スイス・フラン | スイス | 生活必需品 | 0.4% |
| 90 チャブ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.4% |
| 91 ターゲット | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.4% |
| 92 AIAグループ | 香港ドル | 香港 | 金融 | 0.4% |
| 93 トタルエナジーズ | ユーロ | フランス | エネルギー | 0.4% |
| 94 プロクター・アンド・ギャンブル | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.4% |
| 95 ウェストパック銀行 | オーストラリア・ドル | オーストラリア | 金融 | 0.4% |
| 96 ロレアル | ユーロ | フランス | 生活必需品 | 0.4% |
| 97 AT&T | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 0.4% |
| 98 マクドナルド | アメリカ・ドル | アメリカ | 一般消費財・サービス | 0.4% |
| 99 CMEグループ | アメリカ・ドル | アメリカ | 金融 | 0.4% |
| 100 モンデリーズ・インターナショナル(クラスA) | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.4% |
| 101 CVSヘルス | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.4% |
| 102 ディアジオ | イギリス・ポンド | イギリス | 生活必需品 | 0.4% |
| 103 シェル | イギリス・ポンド | イギリス | エネルギー | 0.4% |
| 104 ギリアド・サイエンシズ | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.3% |
| 105 サノフィ | ユーロ | フランス | ヘルスケア | 0.3% |
| 106 サザン | アメリカ・ドル | アメリカ | 公益事業 | 0.3% |
| 107 IBM | アメリカ・ドル | アメリカ | 情報技術 | 0.3% |
| 108 ベライゾン・コミュニケーションズ | アメリカ・ドル | アメリカ | コミュニケーション・サービス | 0.3% |
| 109 ブリストル マイヤーズ スクイブ | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.3% |
| 110 アムジェン | アメリカ・ドル | アメリカ | ヘルスケア | 0.3% |
| 111 アリアンツ | ユーロ | ドイツ | 金融 | 0.3% |
| 112 フィリップ・モリス・インターナショナル | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.3% |
| 113 レキットベンキーザー・グループ | イギリス・ポンド | イギリス | 生活必需品 | 0.2% |
| 114 GSK | イギリス・ポンド | イギリス | ヘルスケア | 0.2% |
| 115 コカ・コーラ | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.2% |
| 116 イベルドローラ | ユーロ | スペイン | 公益事業 | 0.2% |
| 117 ペプシコ | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.1% |
| 118 ウォルマート | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.1% |
| 119 ロッキード・マーチン | アメリカ・ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 0.1% |
| 120 アンハイザー・ブッシュ・インベプ | ユーロ | ベルギー | 生活必需品 | 0.1% |
| 121 プリティッシュ・アメリカン・タバコ | イギリス・ポンド | イギリス | 生活必需品 | 0.1% |
| 122 ユニリーバ | イギリス・ポンド | イギリス | 生活必需品 | 0.01% |
| 123 アルトリア・グループ | アメリカ・ドル | アメリカ | 生活必需品 | 0.01% |

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 信用リスク | 株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 流動性リスク | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

| | |
|-------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 |
| 申込不可日 | ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日 2021年12月21日） |
| 決算日 | 原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 |

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--------|
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|--------------|--|
| 運用管理費用（信託報酬） | 運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.070%）を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%（税抜50%）以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 |
| その他の費用・手数料 | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

- 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

| | |
|------|---|
| 委託会社 | SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/ |
| 受託会社 | みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。 |
| 販売会社 | 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。 |

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2023年7月21日 現在

| 販売会社名 | 区分 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|--|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|----|
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用） | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | | |

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。